

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本オリンピック委員会補助	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度・未定	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 杉浦 久弘					
会計区分	一般会計	政策・施策名	スポーツの振興 ×Ⅱ-3 我が国の国際競技力の向上						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第33条第3項	関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする公益財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の国際競技力の向上に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公益財団法人日本オリンピック委員会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 (1)選手強化事業:2014年(平成26年)第22回オリンピック冬季競技大会(ソチ)及び2016年(平成28年)第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ)に向けてトップアスリートの競技水準の向上を図るとともに、中・長期的な我が国の国際競技力の向上を推進するため、強化対策を効果的に推進する。 (2)国際交流事業:国際競技大会への選手団の派遣を行う。 補助率:定額								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,588	2,588	2,588	2,588	2,643		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	2,588	2,588	2,588	2,588	2,643		
	執行額		2,588	2,588	2,588				
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(1)選手強化事業 (2)国際交流事業 オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル 獲得数			成果実績	メダル 獲得数	冬季:5	-	夏季:38	夏季:38 冬季:11
				達成度	%	45.5%	-	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)選手強化事業 選手強化事業を実施した競技団体数			活動実績 (当初見込み)	団体	49 (50)	50 (50)	50 (50)	- (50)
	(2)国際交流事業 国際競技大会に派遣した選手団の人数			活動実績 (当初見込み)	人	1366 (1,361)	545 (603)	520 (525)	- (1,676)
単位当たり コスト	(1)選手強化事業 選手強化事業実施競技団体1団体当たりのコスト (50,164,280円/1団体)			算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度選手強化事業執行額(2,508,214,000円) /選手強化事業実施競技団体数(50団体)				
	(2)国際交流事業 国際競技大会に派遣した選手団1人当たりのコスト (153,846円/1人)			算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度国際交流事業執行額(80,000,000円)/ 国際競技大会に派遣した選手団の人数(520人)				
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	民間スポーツ振興費等補助金		2,588百万円	2,643百万円					
	計		2,588百万円	2,643百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 要 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、政策の優先度が極めて高く、広く国民のニーズがある事業である。なお、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった事業目的を達成するためには、国が統括競技団体に対して一定の財政支援を行いながら事業を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	本事業は、スポーツ基本法の規定に基づき、（公財）日本オリンピック委員会に対し、必要な経費の一部を補助するものである。 平成24年に発覚した、専任コーチ等への謝金（国費）を原資とした寄付金が競技団体負担金に還流していた問題を受け、専任コーチ等設置事業については、平成25年度から競技団体に費用の負担を求めず、国庫補助金を充てた残りは（公財）日本オリンピック委員会が負担することに改めるなど、事業の適切な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年8月に実施されたロンドンオリンピックでは、過去最多のメダルを獲得するなど、着実な成果を挙げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・事業の目的・予算の執行状況に係る点検方法については、民間スポーツ振興費等補助金（日本体育協会補助及び日本オリンピック委員会補助並びに日本武道館補助）及び政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金（日本体育協会補助）交付要綱に基づき、（公財）日本オリンピック委員会から提出のあった交付申請書を審査し、補助金の交付決定を行っている。また、実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。 ・活動実績については、現地調査を行い、証拠書類（収支簿、見積書、納品書、請求書等）により、適切な管理がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。 ・平成24年に発覚した、専任コーチ等からの寄付金が団体負担金に還流していた問題を受け、専任コーチ等設置事業については、平成25年度から競技団体に費用の負担を求めず、国庫補助金を充てた残りは（公財）日本オリンピック委員会が負担することに改めるなど、事業の適切な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の国際競技力の向上に寄与することを目的に、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）の規定に基づき、我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する長期継続事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、我が国の国際競技力の向上を図るために必要な経費であり、引き続き現在の予算規模を維持すべきであるが、これを原則としつつも、長期継続事業であること等を踏まえ、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、今後の予算の縮減が可能かどうか検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
スポーツ基本法について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0377	平成23年	0362	平成24年	0390

文部科学省
2, 588百万円

〔公益財団法人日本オリンピック委員会の実施する選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。〕



【補助】

A. (公財)日本オリンピック委員会
2, 588百万円

〔選手強化事業及び国際交流事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(公財)日本オリンピック委員会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	オリンピック競技大会選手団派遣、選手強化チーム海外派遣等渡航費	695			
諸謝金	専任コーチ謝金、講師謝金等	572			
滞在費	オリンピック競技大会選手団派遣、選手強化チーム海外派遣等滞在費	444			
旅費	国内強化合宿等旅費	466			
雑役務費	栄養管理費等	225			
借損料	会場使用料等	144			
その他	消耗品費、通信運搬費、保険料等	42			
計		2,588	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.選手強化事業及び国際交流事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本オリンピック委員会	選手強化事業及び国際交流事業を実施	2,588	—	—

※補助事業